

1 収入及び支出の状況

(1) 令和2年度一般会計予算執行状況(令和3年3月31日現在)

【歳入】

予算科目(款)	予算現額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	88億3,180万円	17.7	89億3,599万円	101.2
2 地方譲与税	4億6,320万円	0.9	4億6,656万円	100.7
3 利子割交付金	600万円	0.0	778万円	129.7
4 配当割交付金	2,500万円	0.0	3,432万円	137.3
5 株式等譲渡所得割交付金	2,278万円	0.0	3,966万円	174.1
6 法人事業税交付金	7,000万円	0.1	7,260万円	103.7
7 地方消費税交付金	15億8,300万円	3.1	15億8,338万円	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	2,100万円	0.0	2,144万円	102.1
9 環境性能割交付金	2,500万円	0.0	2,796万円	111.8
11 地方特例交付金	7,570万円	0.2	7,570万円	100.0
12 地方交付税	102億4,148万円	20.4	102億4,148万円	100.0
13 交通安全対策特別交付金	600万円	0.0	744万円	124.0
14 分担金及び負担金	3億9,534万円	0.8	3億2,327万円	81.8
15 使用料及び手数料	3億8,109万円	0.8	3億5,529万円	93.2
16 国庫支出金	125億4,685万円	24.9	105億5,406万円	84.1
17 県支出金	28億0,379万円	5.6	10億6,933万円	38.1
18 財産収入	8,378万円	0.2	4,874万円	58.2
19 寄附金	20億4,964万円	4.1	18億7,327万円	91.4
20 繰入金	29億4,084万円	5.8	3億200万円	10.3
21 繰越金	13億2万円	2.6	13億2万円	100.0
22 諸収入	21億6,690万円	4.3	20億4,577万円	94.4
23 市債	42億6,056万円	8.5	16億648万円	37.7
歳入合計	502億9,977万円	100.0	409億9,254万円	81.5

【歳出】

予算科目(款)	予算現額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議会費	2億1,076万円	0.4	2億674万円	98.1
2 総務費	73億6,411万円	14.6	32億1,543万円	43.7
3 民生費	160億9,302万円	32.0	143億6,845万円	89.3
4 衛生費	46億767万円	9.2	42億5,864万円	92.4
5 労働費	2億5,304万円	0.5	2億4,581万円	97.1
6 農林水産業費	19億7,138万円	3.9	14億2,759万円	72.4
7 商工費	41億9,393万円	8.3	34億7,950万円	83.0
8 土木費	56億6,914万円	11.3	43億3,699万円	76.5
9 消防費	8億7,239万円	1.7	7億5,552万円	86.6
10 教育費	42億6,176万円	8.5	27億9,421万円	65.6
11 災害復旧費	6億6,371万円	1.3	2億2,287万円	33.6
12 公債費	40億9,050万円	8.2	40億8,868万円	100.0
14 予備費	4,836万円	0.1	0円	0.0
歳出合計	502億9,977万円	100.0	394億0,043万円	78.3

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 令和2年度特別会計予算執行状況（令和3年3月31日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		収入率 (C)/(A) %	支 出 済 額		執行率 (E)/(A) %
		上段：2年度後期(B)	下段：2年度合計(C)		上段：2年度後期(D)	下段：2年度合計(E)	
国民健康保険特別会計	63億6,075万円	30億7,569万円	57億2,093万円	89.9	32億9,037万円	56億3,746万円	88.6
国民健康保険直営診療所 特別会計	1億7,315万円	5,198万円	1億4,575万円	84.2	7,511万円	1億5,285万円	88.3
後期高齢者医療特別会計	9億3,157万円	5億 548万円	9億3,191万円	100.0	5億9,869万円	7億8,501万円	84.3
介護保険特別会計	68億3,163万円	36億2,133万円	66億 65万円	96.6	33億5,643万円	61億7,518万円	90.4
市営駐車場事業特別会計	1,240万円	140万円	1,240万円	100.0	435万円	1,136万円	91.6
公有財産管理活用事業 特別会計	16億0,295万円	11億2,309万円	12億5,089万円	78.0	1億2,515万円	8億3,339万円	52.0
合 計	159億1,245万円	83億7,897万円	146億6,253万円	92.1	80億3,319万円	135億9,525万円	85.4

- (注) 1 収入済額が支出済額に不足する額は、一時繰替金をもって充当しました。
2 2年度後期とは、令和2年10月1日から令和3年3月31日までの期間をいいます。
3 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（令和3年3月31日現在）

区 分	令和2年度 (R2. 4. 1～R3. 3. 31)
市民税等収入済額	89億3,599 万円
1人当たり負担額	133,634 円
1世帯当たり負担額	334,193 円

(基礎数値) 人 口 66,869 人
世帯数 26,739 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（令和3年3月31日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	55,019,866 m ²
建 物	369,253 m ²
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	26 件
車 両	220 台
有 価 証 券 (伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券等)	1,010 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	16億9,875 万円
債 権	11 万円
基 金	199億9,689 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	56億8,642 万円
減債基金	8億5,216 万円
高遠町地域振興基金	1億2,977 万円
長谷地域振興基金	2億3,975 万円
福祉基金	4億3,575 万円
文化美術等振興基金	2億7,412 万円
さくら基金	3,670 万円
診療所整備等基金	8,455 万円
国民健康保険基金	0 円
介護給付費準備基金	2億4,173 万円
職員退職手当基金	20億4,466 万円
まちづくり基金	11億7,703 万円
ふるさと応援基金	59億 11 万円
ごみ処理施設整備基金	6億9,507 万円
土地取得基金	6億4,200 万円
公共施設等管理基金	10億 490 万円
ミドリナ基金	1億1,103 万円
ばら基金	3,498 万円
奨学金返還支援基金	39,972 万円
まち・ひと・しごと創生基金	0 円
新型コロナウイルス対策応援基金	644 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	0円
民生債	2億4,801万円
衛生債	5,216万円
農林水産業債	4億95万円
商工債	1億4,950万円
土木債	12億5,969万円
公営住宅債	3億6,084万円
消防債	3億7,140万円
教育債	15億8,057万円
過疎対策債	21億7,878万円
合併特例債	91億2,298万円
災害復旧債	5,645万円
減税補てん債	1億3,113万円
臨時財政対策債	126億4,940万円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	2,320万円
-----------------	---------

一般会計合計	285億6,186万円
特別会計合計	2,320万円
市債の合計	285億8,506万円

(3) 一時借入金現在高の状況

令和3年3月31日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 令和元年度決算状況

財政指標	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	89.7%	88.7%
財政力指数	0.49	0.49

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.44%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.44%	30.00%
実質公債費比率	8.6%	9.5%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	—	350.00%	—

- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
- ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
- ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
- ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
- ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

以 上

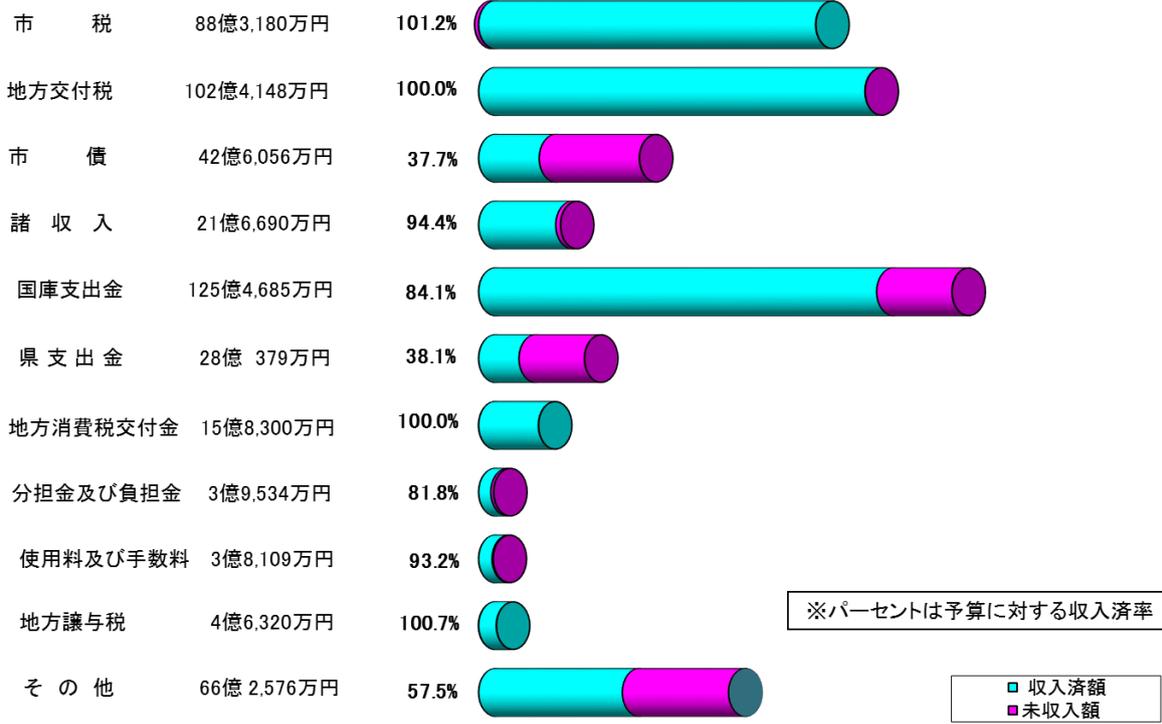
伊那市の財政事情（グラフ） 令和3年3月31日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 409億9,254万円

予算に対する収入済率 81.5%

予算額

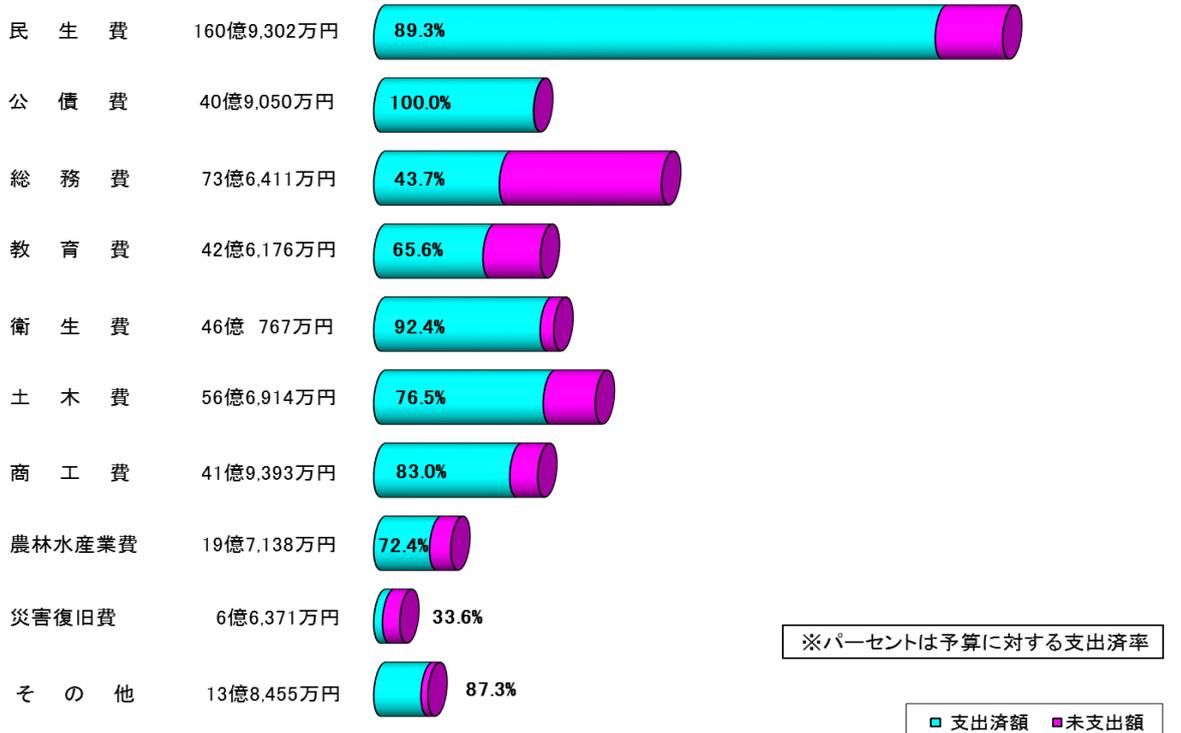


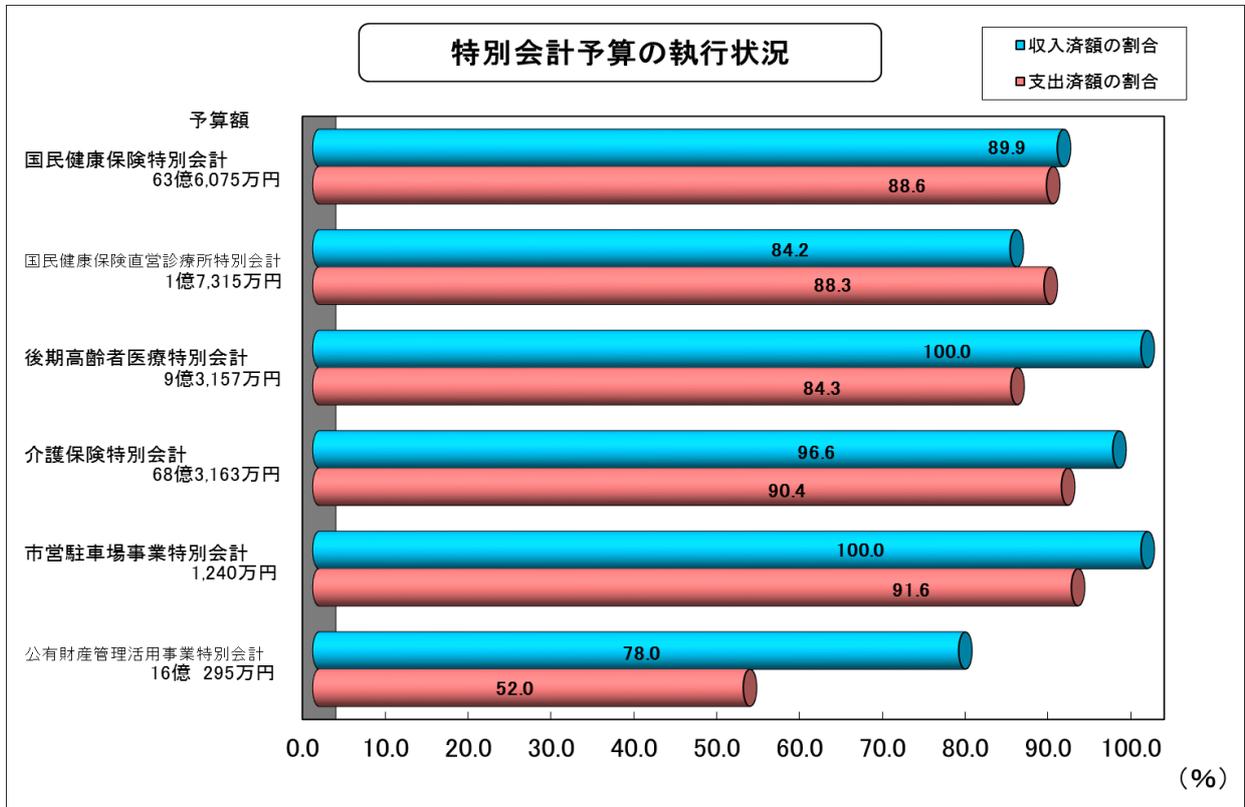
歳出予算の支出状況

支出済額合計 394億 43万円

予算に対する支出済率 78.3%

予算額





市有財産の状況

	土地	55,019,866 m ²
	建物	369,253 m ²
	無体財産 (商標登録等)	26 件
	車両	220 台
	有価証券	1,010 万円
	出資による権利	16億9,875 万円
	債権	11 万円
	基金	199億9,689 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		89億3,599万円
	市民一人当たり	133,634円
	一世帯あたり	334,193円

市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	285億6,186万円	427,132円
特別会計	2,320万円	347円

※令和3年3月31日現在
 人口 66,869人 世帯数 26,739世帯